

2021年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2021年11月12日
東

上場会社名 ナレッジスイート株式会社 上場取引所
 コード番号 3999 URL https://ksj.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 柳沢 貴志 (TEL) 03-5405-8120
 定時株主総会開催予定日 2021年12月21日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	2,522	19.1	△108	—	△119	—	△109	—	△106	—
2020年9月期	2,118	△1.9	△20	—	△27	—	△6	—	0	△98.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	△21.21	△21.21	△11.5	△4.1	△4.3
2020年9月期	△1.28	△1.28	△0.7	△1.1	△1.0

(参考) 持分法による投資損益 2021年9月期 -百万円 2020年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	3,271	903	903	27.6	175.03
2020年9月期	2,515	993	993	39.5	194.53

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	29	△904	804	678
2020年9月期	115	△228	△132	748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業収益	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,157	25.2	117 ~136	—

連結業績予想に関する注記

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年9月期	5,161,100株	2020年9月期	5,105,200株
2021年9月期	143株	2020年9月期	143株
2021年9月期	5,143,269株	2020年9月期	5,081,742株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び中期経営計画資料の入手方法）

決算補足説明資料及び中期経営計画資料は2021年11月12日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、経営管理及びガバナンスの強化を目的として、国際会計基準（以下、IFRS）を適用しております。

当連結会計年度における我が国経済は、昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、断続的に緊急事態宣言の発令やまん延防止策といった措置が講じられ、ワクチン接種が広く実施されたことで、徐々に経済活動の制限は緩和されるものの、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報通信サービス市場は、働き方改革に伴う生産性向上や業務効率化の需要拡大、テレワーク導入拡大によるリモート会議・商談の実施が浸透し、ウィズコロナ・アフターコロナ時代に即した企業活動の機運がより一層高まってきております。また、中小企業においてもビジネスモデルや組織の変革が迫られ、DX（デジタルトランスフォーメーション）のニーズが高まっており、当社グループの提供サービスへの需要は高く、追い風と言える市場環境が引き続き継続しております。

このような状況下において、当社グループは「Change The Business～中小企業のビジネスを変え、日本経済の活性化に貢献する～」を経営理念に、「脳力をフル活用できる世界へ」を企業ビジョンに掲げ、中小企業の組織内でのDX化を加速的に実現させるDX事業に経営リソースを集中させ、製品サービス開発及び販売体制強化に向けた積極的な先行投資を継続し、さらに積極的なM&Aを実施してまいりました。

具体的には、企業の売上・生産性向上への貢献を可能にする統合型SFA/CRMクラウドサービス「Knowledge Suite(ナレッジスイート)」を中心としたサブスクリプションビジネス拡大のため、将来の売上拡大を見据えた営業増員・育成、中部営業所などの地方販売拠点の拡大、顧客企業をカスタマーサクセスへ導く導入支援コンサルティングの提案強化及びカスタマーサクセス部門の立ち上げ・推進を通じて、企業のDX推進を積極的に提案してまいりました。その結果、みずほリサーチ&テクノロジーズ様及び商工中金様との業務提携を皮切りに、トヨタグループや京王観光株式会社様への導入が進んでまいりました。

また、テレワーク普及から生まれた「Knowledge Suite GRIDYオンライン名刺」機能の追加や、中長期的な収益の源泉となる先進技術を活用した「次世代Knowledge Suite(ナレッジスイート)」開発も引き続き推進してまいりました。

さらに、ビジネスチャット事業を展開する株式会社DXクラウドの全株式を取得し、「次世代Knowledge Suite(ナレッジスイート)」の主力機能となるビジネスチャット「InCircle(インサークル)」を譲り受け、顧客基盤の拡大、サービス強化を図ってまいりました。当第4四半期には、マーケティング企業データベース事業を展開するネットビジネスサポート株式会社の全株式を取得し、SFA/CRM「Knowledge Suite(ナレッジスイート)」の付加価値となる、SaaS+データサービスとして当社グループのサービスポートフォリオを拡充してまいりました。

なお、当社は、営業社員1人1人に寄り添う意思を持った(AI)デジタルレイバーが社内業務の中心に機能し、テレワークなど場所にとられない働き方を持続しながらも、社内業務の効率化を強力に推進する世界の実現を見据えた「次世代 Knowledge Suite」との統合連携を視野にいたした製品開発を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益は2,522,724千円（前期比19.1%増）、営業損失は108,871千円（前連結会計年度は営業損失20,022千円）、税引前損失は119,262千円（前連結会計年度は税引前損失27,285千円）、親会社の所有者に帰属する当期損失は109,105千円（前連結会計年度は当期損失6,504千円）となりました。

なお、当社グループは、中堅・中小企業のDXを支援する事業へ注力するため、2020年10月1日よりDX事業へ経営資源を集中する組織体制へ変更したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。従来当社グループは、「クラウドソリューション」及び「システムエンジニアリング」の2つを報告セグメントとしてきましたが、当連結会計年度より「クラウドソリューション」事業のうち、今後注力する自社「SaaS」及び導入支援等の「カスタマーサクセス」に絞った「DX（デジタルトランスフォーメーション）」事業

とし、それ以外のマーケティング/開発保守事業部分と従来の「システムエンジニアリング」事業を統合し、「BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）」事業に変更しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(DX事業)

当事業においては、統合型営業・マーケティング支援SaaSビジネスアプリケーション（クラウドサービス）「Knowledge Suite」を中心とした自社開発SaaSプロダクトの提供及び顧客企業をカスタマーサクセスへ導く導入支援コンサルティングサービスを展開しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により上期ではオフラインで開催される展示会及びセミナーの縮小または延期が発生したものの下期は徐々に平常時に戻り、新規展示会への参加、営業人員採用、トップセールスを中心とした営業教育体制の強化等、リード（見込み客）獲得から受注までのオンライン営業体制を強化し、今期売上につながるリード（見込み客）獲得を維持しつつ、受注社数の最大化を図ってまいりました。また、前期末に実施したテレビ広告により想定した効果が得られなかったものの、感染症対策をきっかけとした中堅・中小企業の事業活動のオンライン化及びDX化ニーズの高まりを背景に、オンライン商談の積極的な実施に加え、販売パートナー共催のオンラインセミナーによる拡販支援、また、当社SaaS導入企業への継続的なオンボーディング実施などカスタマーサクセス強化を図りました。なお、営業人員、カスタマーサクセス人員の増強は人的資源の選択と集中を図ったことで最小限に抑制したものの、前期よりも大幅に増員したことでコスト増加となりました。

これらの結果、売上収益は981,356千円（前期比48.0%増）、セグメント利益は60,528千円（前期比333.9%増）となりました。

(BPO事業)

当事業は、主に顧客企業へのシステムエンジニアリング（IT人材リソース）サービスの提供、及びWEBマーケティング支援、システム開発・保守及び提供を伴うビジネスプロセスアウトソーシング事業を展開しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって見送られていた派遣先プロジェクトが徐々に再開し、エンジニアの稼働率の増加により売上収益は増収を推移しましたが、IT人材の需要の高まりによって外部人材調達単価が上昇しコスト増加となりました。また、受託開発案件においては、顧客企業の年度末の追い込み需要が発生いたしました。

これらの結果、売上収益は1,541,367千円（前期比5.9%増）、セグメント利益は214,379千円（前期比21.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は1,133,659千円となり、前連結会計年度末に比べ34,214千円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物の減少70,410千円、営業債権及びその他の債権の増加82,921千円によるものであります。

当連結会計年度末の非流動資産は2,137,484千円となり、前連結会計年度末に比べ721,418千円増加しました。これは主に、無形資産の増加489,233千円、その他の金融資産の増加294,413千円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の資産合計は3,271,143千円となり、前連結会計年度末に比べ755,632千円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,262,611千円となり、前連結会計年度末に比べ348,964千円増加しました。これは主に、有利子負債の増加315,854千円、営業債務及びその他の債務の減少85,645千円によるものであります。

当連結会計年度末の非流動負債は1,105,193千円となり、前連結会計年度末に比べ496,419千円増加しました。これは主に、有利子負債の減少605,830千円、リース負債の増加98,981千円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の負債合計は2,367,804千円となり、前連結会計年度末に比べ845,384千円増加しました。

(資本)

当連結会計年度末の資本は903,339千円となり、前連結会計年度末に比べ89,751千円減少しました。これは主に、資本金の増加19,395千円および、利益剰余金の減少109,105千円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ11.9ポイント減少し、27.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ70,410千円減少し、678,449千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は29,231千円（前連結会計年度は115,486千円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費及び償却費226,793千円、税引前損失119,262千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は904,419千円（前連結会計年度は228,211千円の使用）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出382,521千円、子会社の取得による支出514,464千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は804,777千円（前連結会計年度は132,013千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金による収入797,142千円、長期借入金の返済による支出354,425千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、前年度に続き、働き方改革に伴う生産性向上や業務効率化の需要拡大、テレワーク導入拡大によるリモート会議・商談の実施が浸透し、ウィズコロナ・アフターコロナ時代に即した企業活動の機運がより一層高まることが予想されます。また、中小企業においてもビジネスモデルや組織の変革が迫られ、国策の追い風を受けたDX（デジタルトランスフォーメーション）のニーズはさらに高まることが予想されます。

このような状況下で、当社はグループ経営理念「Change The Business～中小企業のビジネスを変え、日本経済の活性化に貢献する～」に基づき、企業ビジョン「脳力をフル活用できる世界へ」の実現へ向けたDXを積極的に推進するため、2021年10月より、中堅・中小企業のDXを支援するDX事業へ経営資源を集中する組織体制へ大幅に変更し、DX事業の成長を最優先してまいりました。

2022年9月期につきましては、本日2021年11月12日付で開示いたしました2022年9月期を初年度とする「中期経営計画2024」の達成に向けて、成長戦略である「事業収益（シェア）拡大」及び「プロダクト・サービスの強化」を推進してまいります。

中期経営計画については、「中期経営計画2024-事業計画及び成長可能性に関する事項-」を参照ください。

2022年9月期の業績見通しは、前述の成長戦略及び中期経営計画に基づき、DX事業セグメントの売上収益は1,518百万円（前年同期比54.7%増）、連結売上収益は3,157百万円（前年同期比25.2%増）を計画しております。

利益面につきましては、中期経営計画の達成に向けた成長戦略に基づき、コロナ過における経済動向や事業環境、投資機会を勘案した機動的かつ柔軟な先行投資を継続するため、投資家の皆様に対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、レンジ方式による通期業績予想開示を採用することといたしました。営業利益117～136百万円（前連結会計年度は営業損失108百万円）を計画しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、感染症収束に伴う経済活動の回復に要する期間等の様々な要因によって、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、経営管理及びガバナンスの強化を目的として、2020年9月期第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		748,860	678,449
営業債権及びその他の債権		299,348	382,269
棚卸資産		449	1,054
未収法人所得税等		13,069	1,430
その他の流動資産		37,717	70,455
流動資産合計		1,099,445	1,133,659
非流動資産			
有形固定資産		61,494	56,238
使用権資産		383,857	300,474
のれん		328,206	817,440
無形資産		440,602	735,015
その他の金融資産		184,219	201,732
繰延税金資産		17,686	26,582
非流動資産合計		1,416,066	2,137,484
資産合計		2,515,511	3,271,143

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		250,134	164,488
契約負債		10,626	34,957
有利子負債		433,616	749,470
リース負債		117,484	129,368
未払法人所得税等		—	8,980
その他の流動負債		101,785	175,345
流動負債合計		913,646	1,262,611
非流動負債			
有利子負債		304,050	909,880
リース負債		256,228	157,247
引当金		36,359	36,498
繰延税金負債		12,136	1,566
非流動負債合計		608,774	1,105,193
負債合計		1,522,420	2,367,804
資本			
資本金		681,106	700,501
資本剰余金		647,594	644,937
利益剰余金		△338,102	△447,208
自己株式		△192	△192
その他の資本の構成要素		2,685	5,301
親会社の所有者に帰属する 持分合計		993,091	903,339
資本合計		993,091	903,339
負債及び資本合計		2,515,511	3,271,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上収益		2,118,616	2,522,724
売上原価		1,259,020	1,523,208
売上総利益		859,595	999,516
販売費及び一般管理費		936,323	1,108,840
その他の収益		56,747	13,624
その他の費用		42	13,172
営業損失(△)		△20,022	△108,871
金融収益		409	7
金融費用		7,672	10,398
税引前損失(△)		△27,285	△119,262
法人所得税費用		△20,781	△10,156
当期損失(△)		△6,504	△109,105
当期損失(△)の帰属			
親会社の所有者		△6,504	△109,105
当期利益		△6,504	△109,105
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期損失(△)(円)		△1.28	△21.21
希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)		△1.28	△21.21

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期利益 (△は損失)		△6,504	△109,105
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産		7,413	2,615
その他の包括利益合計		7,413	2,615
当期包括利益合計		909	△106,490
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		909	△106,490
当期包括利益合計		909	△106,490

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2019年10月1日残高	664,174	652,558	△335,888	△192	△438	980,213	980,213	
当期利益 (△は損失)	—	—	△6,504	—	—	△6,504	△6,504	
その他の包括利益	—	—	—	—	7,413	7,413	7,413	
当期包括利益合計	—	—	△6,504	—	7,413	909	909	
新株の発行	4,250	4,250	—	—	—	8,500	8,500	
株式報酬取引	12,682	△9,214	—	—	—	3,468	3,468	
利益剰余金への振替	—	—	4,290	—	△4,290	—	—	
所有者との取引額等合計	16,932	△4,964	4,290	—	△4,290	11,968	11,968	
2020年9月30日残高	681,106	647,594	△338,102	△192	2,685	993,091	993,091	
当期利益 (△は損失)	—	—	△109,105	—	—	△109,105	△109,105	
その他の包括利益	—	—	—	—	2,615	2,615	2,615	
当期包括利益合計	—	—	△109,105	—	2,615	△106,490	△106,490	
新株の発行	3,065	3,065	—	—	—	6,130	6,130	
株式報酬取引	16,330	△5,721	—	—	—	10,608	10,608	
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	19,395	△2,656	—	—	—	16,738	16,738	
2021年9月30日残高	700,501	644,937	△447,208	△192	5,301	903,339	903,339	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益 (△は損失)		△27,285	△119,262
減損損失		—	9,684
減価償却費及び償却費		141,267	226,793
金融収益		△409	△7
金融費用		7,672	10,398
投資有価証券売却益		△42,000	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△41	△605
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△6,681	△62,191
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		80,683	△74,592
契約負債の増減額 (△は減少)		△1,882	△4,864
その他		△14,022	43,583
小計		137,300	28,937
利息の受取額		9	7
配当金の受取額		400	—
利息の支払額		△7,529	△10,347
法人所得税の支払額		△17,830	△2,476
法人所得税の還付額		3,136	13,110
営業活動によるキャッシュ・フロー		115,486	29,231
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△15,798	△33,214
無形資産の取得による支出		△268,496	△382,521
投資有価証券の取得による支出		△10,000	—
投資有価証券の売却による収入		94,480	—
子会社の取得による支出		—	△514,464
その他		△28,397	25,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		△228,211	△904,419
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		100,000	474,824
長期借入れによる収入		—	797,142
長期借入金の返済による支出		△186,592	△354,425
リース負債の返済による支出		△53,921	△118,894
株式の発行による収入		8,500	6,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		△132,013	804,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△244,739	△70,410
現金及び現金同等物の期首残高		993,599	748,860
現金及び現金同等物の期末残高		748,860	678,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「DX事業」及び「BPO事業」の2つを報告セグメントとしております。

「DX事業」は、営業活動の可視化、営業活動の自動化を目指す法人向けマルチテナント型クラウドサービスとして開発した統合型営業・マーケティング支援 SaaS の開発・販売及び顧客企業のカスタマーサクセスへ導く導入支援サービスを提供することで、中堅・中小企業のDXを支援する事業を展開しております。

「BPO事業」は、主に企業のマーケティング課題・システム課題を解決支援するWEBマーケティング支援、各種システムの受託開発・保守及び顧客企業へのシステムエンジニアリング（IT人材リソース）を提供するビジネスプロセスアウトソーシング事業を展開しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、中堅・中小企業の「デジタルトランスフォーメーション（DX）」を支援するDX事業へ注力するため、2020年10月1日よりDX事業へ経営資源を集中する組織体制へ変更したことに伴い、2021年9月期より報告セグメントを変更しております。

従来当社グループは、「クラウドソリューション」及び「システムエンジニアリング」の2つを報告セグメントとしてきましたが、当連結会計年度より「クラウドソリューション」事業のうち、今後注力する自社「SaaS」及び導入支援等の「カスタマーサクセス」に絞った「DX事業」とし、それ以外のマーケティング/開発保守事業部分と従来の「システムエンジニアリング」事業を統合し、「BPO事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	DX事業	BPO事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	662,971	1,455,644	2,118,616	—	2,118,616
セグメント間の売上収益	4,372	50,918	55,291	△55,291	—
合計	667,344	1,506,563	2,173,907	△55,291	2,118,616
セグメント損益(△)	13,949	274,301	288,251	△308,274	△20,022
金融収益					409
金融費用					7,672
税引前利益					△27,285
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	128,051	—	128,051	—	128,051
減損損失	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	D X 事業	B P O 事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	981,356	1,541,367	2,522,724	—	2,522,724
セグメント間の売上収益	4,896	117,943	122,839	△122,839	—
合計	986,252	1,659,311	2,645,564	△122,839	2,522,724
セグメント損益(△)	60,528	214,379	274,908	△383,780	△108,871
金融収益					7
金融費用					10,398
税引前利益					△119,262
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	122,014	—	122,014	104,779	226,793
減損損失	9,684	—	9,684	—	9,684

(注) 1. セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。

(3) 商品及びサービスに関する情報

商品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

a. 前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
KDD I 株式会社	143,600	D X 事業

b. 当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
KDD I 株式会社	153,363	D X 事業

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益又は当期損失 (△) (千円)	△6,504	△109,105
基本的加重平均普通株式数(株)	5,081,742	5,143,269
基本的1株当たり当期利益又は当期損失 (△) (円)	△1.28	△21.21

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	△6,504	△109,105
調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益又は当期損失 (△) (千円)	△6,504	△109,105
基本的加重平均普通株式数(株)	5,081,742	5,143,269
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	5,081,742	5,143,269
基本的1株当たり当期利益又は当期損失 (△) (円)	△1.28	△21.21

(重要な後発事象)

該当事項はありません。